業務及び財産の状況に関する説明書
【2023 年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の４の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため、インターネット等で公表するために作成したものです。

本説明書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

内藤証券株式会社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号

内藤証券株式会社

２．登録年月日及び登録番号

登録年月日：平成 19 年９月 30 日、登録番号：近畿財務局長（金商）第 24 号

３．沿革及び経営の組織

(1) 沿革

年　　月	沿　　革
昭和８年12月	内藤延次（個人）商店創立
昭和18年４月	内藤証券株式会社設立（資本金 100 万円）
昭和23年10月	証券取引法による登録（大阪証券取引所正会員）
昭和24年４月	田原本出張所（現橿原支店）及び和歌山出張所（現和歌山支店）開設
昭和37年３月	湯浅営業所（現有田支店）開設
昭和43年４月	証券取引法第 28 条による免許登録
昭和50年７月	富田林営業事務所（現金剛支店）開設
昭和52年３月	四条畷営業所（現寝屋川支店）開設
昭和61年２月	証券取引法第 28 条による第３号免許登録
昭和62年７月	東京支店開設
昭和63年５月	東京証券取引所正会員権取得
平成８年５月	中国上海市より、上海Ｂ株取扱いの域外代理商認可
平成９年４月	中国証券監督管理委員会より、中国株の域外代理商資格認可
平成10年12月	改正証券取引法によるみなし登録
平成11年10月	保険募集業務開始
平成12年４月	インターネット取引業務開始
平成13年４月	高松支店開設
平成14年６月	コールセンター取引業務開始
平成15年９月	上海事務所開設
平成16年１月	加古川支店開設
平成17年２月	上海証券取引所特別会員認可取得
平成17年４月	東京ディーリング第一部開設
平成17年８月	深セン証券取引所特別会員認可取得
平成18年１月	東京ディーリング第二部開設
平成18年５月	東京ディーリング第一部新川分室（東京ディーリング第三部）開設
平成18年８月	金融先物取引業登録（平成 27 年 10 月に登録抹消）
平成18年９月	金融先物取引業協会加入（平成 27 年 10 月に退会）
平成18年10月	インターネット取引において、外国為替証拠金取引業務開始（平成 27 年 10 月にサービス終了）
平成19年７月	札幌証券取引所　特定正会員加入（平成 24 年 11 月に資格返上）
平成19年９月	金融商品取引法施行に伴うみなし登録
平成19年10月	名古屋証券取引所　総合取引参加者取得（平成 24 年１月に資格返上）
平成20年12月	インターネット取引において、ＣＦＤ取引業務開始（平成 27 年 10 月にサービス終了）
平成22年１月	東京ディーリング第一部、第二部、第三部を３拠点から１拠点に集約
平成23年10月	ディーリング部を大阪の１拠点に集約
平成24年１月	神田支店開設
平成24年11月	加古川支店を本店営業部に統合
平成26年３月	かざか証券株式会社と合併
平成26年４月	大阪第一営業部と大阪第二営業部を統合し、本店営業部とする
平成26年５月	金剛支店開設（富田林支店より店舗移設）
平成27年３月	関東支店を伊勢崎支店に名称変更　伊勢崎駅前サテライト開設
平成29年１月	東京ディーリング部及び大阪ディーリング部を廃止
平成29年２月	株式取得により日の出証券株式会社を子会社化
平成29年９月	湘南サテライト開設

平成30年３月	第二種金融商品取引業を追加登録
平成30年４月	一般社団法人第二種金融商品取引業協会へ加入
平成30年12月	本店所在地を大阪市中央区から大阪市北区に変更
平成31年２月	日の出証券株式会社と合併
令和２年６月	コールセンターを移転
令和２年９月	東京第一営業部、東京第二営業部、東京第三営業部、神田支店を統合し東京営業部とする
令和３年２月	金剛支店、河内長野支店を統合し、金剛支店とする
令和３年９月	湘南サテライトを廃止
令和４年１月	株式取得により株式会社ブレンジを子会社化
令和４年10月	フィリピン株取扱開始

(2)経営の組織　（2023 年 7 月 1 日現在）

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

（2023 年３月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
	千株	%
１．有限会社ウイステリア	1,562	10.27
２．内藤誠二郎	1,557	10.24
３．富国生命保険相互会社	1,300	8.55
４．三井住友海上火災保険株式会社	1,230	8.09
５．日本生命保険相互会社	1,212	7.97
６．株式会社ＥＭＴ	1,059	6.97
７．大谷製鉄株式会社	1,000	6.58
８．関西興業株式会社	734	4.83
９．大谷壽一	506	3.33
10．大谷智代	470	3.09
その他（165 名）	4,563	30.03
計　　175 名		100.00

（注）議決権の数の割合については、自己株式 171 千株を控除して算出しております。

５．役員の氏名又は名称

（2023 年７月１日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	内藤　誠二郎	有	常勤
代表取締役	井上　仁司	有	常勤
取締役	大谷　壽一	無	非常勤
監査役	石橋　克也	無	常勤
監査役	吉村　正機	無	非常勤
監査役	長野　聡	無	非常勤

（注）1. 取締役のうち大谷壽一氏は、会社法第２条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の石橋克也、吉村正機及び長野聡の各氏は、会社法第２条第 16 号に定める社外監査役であります。

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

（2023 年７月１日現在）

氏名	役職名
東谷　誠司	上級執行役員・管理本部長・内部管理統括責任者
田縁　晋一	コンプライアンス部長・内部管理統括補助責任者

７．業務の種別

(1)　金融商品取引業

①　金融商品取引法第 28 条第１項第１号に掲げる行為に係る業務
②　同法第 28 条第１項第２号に掲げる行為に係る業務
③　同法第 28 条第１項第３号イに掲げる行為に係る業務
④　同法第 28 条第１項第３号ロに掲げる行為に係る業務
⑤　同法第 28 条第１項第３号ハに掲げる行為に係る業務
⑥　有価証券等管理業務
⑦　第二種金融商品取引業

(2)　金融商品取引業に附随する業務（金融商品取引法第 35 条第１項）

①　有価証券の貸借業務
②　信用取引に付随する金銭の貸付業務
③　保護預り有価証券担保貸付業務
④　有価証券に関する顧客の代理業務
⑤　受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥　累積投資契約の締結業務
⑦　有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑧　他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する助言、仲介業務
⑨　他の事業者の経営に関する助言業務
⑩　譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2023 年７月１日現在）

名　　称	所　　在　　地
本　　店	〒530－6119　大阪市北区中之島三丁目３番 23 号
東　京　店	〒103－0026　東京都中央区日本橋兜町 13 番２号
コールセンター	〒135－0047　東京都江東区富岡２丁目９番 11 号
東京店別館	〒103－0013　東京都中央区日本橋人形町一丁目 14 番８号
三　鷹　支　店	〒181－0013　東京都三鷹市下連雀三丁目 32 番３号
金沢文庫支店	〒236－0042　神奈川県横浜市金沢区釜利谷東二丁目 14 番１号
足　利　支　店	〒326－0814　栃木県足利市通二丁目 2625 番地
伊勢崎支店	〒372－0047　群馬県伊勢崎市本町 23 番地３
焼　津　支　店	〒425－0036　静岡県焼津市西小川七丁目２番２号
寝屋川支店	〒572－0837　大阪府寝屋川市早子町 10 番 21 号
八　尾　支　店	〒581－0004　大阪府八尾市東本町三丁目６番 10 号
金　剛　支　店	〒589－0011　大阪府大阪狭山市半田一丁目 650 番地３

名　　称	所　在　地
住　道　支　店	〒574－0041　大阪府大東市浜町９番 10 号
橿　原　支　店	〒634－0063　奈良県橿原市久米町 663 番地
三　田　支　店	〒669－1529　兵庫県三田市中央町４-41
和　歌　山　支　店	〒640－8331　和歌山県和歌山市美園町五丁目１番地の２
海　南　支　店	〒642－0002　和歌山県海南市日方 1271 番地の 99
有　田　支　店	〒643－0033　和歌山県有田郡有田川町明王寺 234 番地
田　辺　支　店	〒646－0026　和歌山県田辺市宝来町 22 番２号
新　宮　支　店	〒647－0016　和歌山県新宮市谷王子 456 番地の１
高　松　支　店	〒760－0023　香川県高松市寿町 1-3-2
福　岡　支　店	〒810－0001　福岡県福岡市天神三丁目４番７号
飯　塚　支　店	〒820－0040　福岡県飯塚市吉原町６番１号
大　分　支　店	〒870－0026　大分県大分市金池町二丁目６番 15 号
延　岡　支　店	〒882－0824　宮崎県延岡市中央通一丁目４番地５
都　城　支　店	〒885－0024　宮崎県都城市北原町 33 号１番地

９．他に行っている事業の種類

・保険業法第２条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 金融商品取引法第 37 条の７第１項第１号イに定める業務に係る手続実施基本契約を締結する相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称

苦情等解決の為の外部機関として、「特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC)」と、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

・日本証券業協会
・一般社団法人第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

・株式会社東京証券取引所
・株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

・日本投資者保護基金

Ⅱ．当社の業務の状況に関する事項

１．　直近の事業年度（以下１．において「当事業年度」という。）における業務の概要

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の世界経済は、数年来の各国の財政出動・金融緩和効果に加え、先端分野の活発な投資が継続し堅調に推移しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻の影響で諸物価が上昇し、欧米の大幅な金融引き締めが景気や株式相場の抑制要因となりました。

日本の株式市場は、米国が金融引き締めを加速させるとの見方や、中国の都市封鎖を嫌気して下落歩調で始まり、5月に日経平均株価は一時26,000円を割り込みました。中国上海市が都市封鎖を解除する方針を示すと反発に転じ、6月に28,000円を回復しましたが、米国の大幅利上げを受けて再び26,000円を割り込む動きとなりました。

7月には米国の大幅利上げ継続方針から対米ドルで円安が進行するとともに、景気減速懸念から米長期金利が低下し株価を押し上げました。8月には米消費者物価指数の伸び率鈍化を受けて、17日に期中の高値29,222円まで上昇しました。ただ、FRB議長が利上げを継続する意向を示すと下げに転じ、9月に欧米が大幅利上げを決定すると、景気後退懸念から再び26,000円を割り込みました。

10月に入り、米国の利上げペース鈍化観測や、150円台への円安進行、外国人客に対する水際対策の大幅緩和を受けて上昇に転じ、11月に中国の「ゼロ・コロナ」政策見直しを好感し28,000円を上回る動きになりました。12月に日銀が長期金利の許容変動幅を拡大すると円高が進行し、株価は急落しました。

翌年1月の大発会は期中の安値25,716円から始まり、米賃金インフレの鈍化や、中国経済の回復期待、東証のPBR1倍割れ企業に改善を促す方針が伝わり、戻り歩調となりました。2月は円安進行を好感し堅調に推移、3月に再び28,000円台後半まで上昇しましたが、米金融システム不安の高まりから乱高下し、当事業年度末は28,041円で取引を終えました。

中国株式市場は「ゼロ・コロナ」政策が国内経済に悪影響を及ぼすとの見方から軟調な展開でした。特に、ハンセン指数は10月に2009年以来となる15,000ポイント割れまで下落しています。ただ、その後、景気対策への期待に加え、「ゼロ・コロナ」政策の実質的な放棄などを受けて買い戻しが入りました。実際、年末にかけて国内での移動制限が徐々に緩和され、年明け後、出入国規制もほぼ撤廃されています。また、新型コロナウイルスの感染も下火となり、株式相場を押し上げた結果、当事業年度末の上海総合指数は3,272.86ポイント、ハンセン指数は20,400.11ポイントで取引を終えました。

一方、米国株式市場は期初、失望的な企業決算が相次いだことや中国のロックダウン、FRBの積極的なインフレ対応等により5月半ばまで調整しました。その後も高インフレ等によりボラティリティの高い相場が続きましたが、7月中旬よりインフレ懸念の弱まりや主要企業の決算が比較的好調だったことを受けて買い戻しが入りました。8月下旬、パウエルFRB議長がジャクソンホール会議での講演のなかでインフレ抑制を最優先に利上げを続ける方針を改めて強調したことで、金融引き締めの長期化観測が強まり9月末まで調整し続けました。10月中旬より、FRBが利上げペースを緩めるとの観測や主要企業の経営合理化策の発表等により11月末まで再び堅調に推移しました。年が明けてしばらくは、FRBの利上げペース

が減速するとの見方から底堅く推移していましたが、高インフレ持続による利上げ長期化懸念により 2 月下旬より再度調整。その後、米シリコンバレー銀行の破たん等に端を発した金融システム不安が相場の波乱要因となりました。最終的に当事業年度末のニューヨークダウ指数は 33,274.15 ドル、ナスダック総合指数は 12,221.91 ポイントで取引を終えました。

このような経営環境のもと、当社の経営の神髄たる「顧客第一主義」（社是）を本流として、コーポレートガバナンスの更なる実効性の向上及びビジネスモデルの継続性の確保を全うすべく、当事業年度も引き続き顧客預り資産の増大による営業基盤の強化及び収益力の強化に注力し、国内株式、中国株式、米国株式、フィリピン株式、投資信託、外国債券という多彩な品揃えに、時代の潮流に則した商品群を加え、その厚みを増して参りました。また、適合性の原則を踏まえたお客様のニーズに適う商品の提案営業及びお客様が満足できる資産形成の実現に取り組んで参りました。

当社の当事業年度の経営成績は、営業収益が 92 億 73 百万円と対前事業年度比 19 億 36 百万円の減収（対前事業年度比 17.3%の減収）となったことで、営業利益は 20 億 73 百万円と対前事業年度比 14 億 68 百万円の減益となり、経常利益は 21 億 82 百万円と対前事業年度比 14 億 48 百万円の減益となりました。また、当期純利益は 15 億 12 百万円となりました。前事業年度は固定資産減損損失等などで特別損失を 2 百万円計上しましたが、当事業年度は訴訟損失等で特別損失を 2 百万円計上しました。結果、1 株当たりの当期純利益は 99 円 53 銭（前事業年度の 1 株当たりの当期純利益は 175 円 64 銭）、1 株当たりの純資産額は 1,581 円 47 銭（前事業年度の 1 株当たりの純資産額は 1,569 円 64 銭）となりました。

〔受入手数料〕

受入手数料は、ロシアのウクライナへの侵攻、中国による「ゼロ・コロナ」政策等が株式市況の不透明感を強めた事が取引の抑制要因となり委託手数料は 29 億 50 百万円と対前事業年度比 5 億 29 百万円の減少（対前事業年度比 15.2%の減少）、投資信託等の募集・売出し手数料は 15 億 35 百万円と対前事業年度比 1 億 71 百万円の減少（同 10.1%の減少）、為替手数料は 1 億 21 百万円と対前事業年度比 1 億 67 百万円の減少（同 57.8%の減少）、投資信託の代行手数料等その他の受入手数料は 10 億 21 百万円と対前事業年度比 34 百万円の減少（同 3.2%の減少）となり、結果、受入手数料総額は 56 億 30 百万円と対前事業年度比 9 億 2 百万円の減少（同 13.8%の減少）となりました。

〔トレーディング損益〕

当事業年度の株式等のトレーディング損益は、24 億 62 百万円と対前事業年度比 7 億 87 百万円の減少（対前事業年度比 24.2%の減少）となりました。一方、当事業年度の債券等のトレーディング損益は 2 億 75 百万円と対前事業年度比 55 百万円の減少（同 16.8%の減少）となりました。結果、トレーディング損益総額は 27 億 37 百万円と対前事業年度比 8 億 42 百万円の減少（同 23.5%の減少）となりました。

〔金融収支〕

金融収益は、信用取引収益が 5 億 7 百万円で対前事業年度比 67 百万円の減少（対前事業年度比 11.7%の減少）となり、為替差益が 2 億 81 百万円で対前事業年度比 1 億 96 百万円減少（同 41.0%の減少）した

こと等により、９億５百万円と対前事業年度比１億 90 百万円の減少（同 17.4%の減少）となりました。一方、金融費用は 86 百万円と対前事業年度比 32 百万円の減少（同 27.4%の減少）となりました。結果、金融収支は８億 19 百万円と対前事業年度比１億 57 百万円の減少（同 16.2%の減少）となりました。

〔販売費・一般管理費〕

取引関係費は 12 億 46 百万円と対前事業年度比 57 百万円の増加（対前事業年度比 4.8%の増加）、人件費は 37 億 60 百万円と対前事業年度比５億 27 百万円の減少（同 12.3%の減少）、不動産関係費は８億 27 百万円と対前事業年度比 3 百万円の増加（同 0.4%の増加）、事務費は７億 23 百万円と対前事業年度比２百万円の減少（同 0.4%の減少）となりました。結果、販売費・一般管理費は、71 億 13 百万円と対前事業年度比４億 35 百万円の減少（同 5.8%の減少）となりました。

〔営業外収支〕

営業外収益は、主に投資有価証券の受取配当金が 99 百万円と対前事業年度比７百万円の増加（対前事業年度比 8.0%の増加）であったことにより、１億 22 百万円と対前事業年度比９百万円の増加（同 8.2%の増加）となりました。営業外費用は、13 百万円と対前事業年度比 11 百万円の減少（同 45.5%の減少）となりました。結果、営業外収支は１億８百万円と対前事業年度比 20 百万円の増加（同 22.9%の増加）となりました。

〔特別損益〕

特別損失は、訴訟損失２百万円等で２百万円を計上しました。

(2) 財政状態に関する分析

［資産、負債及び純資産の状況］

当事業年度末の資産合計は1,064億97百万円と、対前事業年度比8億70百万円の減少となりました。

流動資産計は1,007億89百万円と、対前事業年度比2億73百万円の減少となりました。これは、現金・預金が対前事業年度比12億97百万円、預託金が対前事業年度比30億円減少し、信用取引資産が対前事業年度比28億21百万円、トレーディング商品が対事業年度比12億70百万円が増加したことが主な要因であります。

また、固定資産計は57億8百万円と対前事業年度比5億96百万円の減少となりました。これは、投資その他の資産が、投資有価証券の評価替え等により対前事業年度比5億円減少したことが主な要因であります。

当事業年度末の負債合計は824億66百万円と、対前事業年度比10億49百万円の減少となりました。

流動負債計は797億65百万円と、対前事業年度比8億79百万円の減少となりました。これは、預り金が対前事業年度比29億29百万円、受入保証金が対前事業年度比5億23百万円、未払金が対事業年度比1億27百万円、未払法人税等が対前事業年度比1億14百万円、賞与引当金が対前事業年度比1億43百万円減少し、信用取引負債が対前事業年度比20億88百万円、短期借入金が対前事業年度比8億97百万円増加したことが主な要因であります。

また、固定負債計は25億67百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は240億30百万円と、対前事業年度比1億78百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が対前事業年度比5億70百万円増加し、投資有価証券に係る評価差額金が対前事業年度比３億90百万円減少したことが主な要因であります。これにより、１株当たりの純資産額は1,581円47銭（前事業年度末の１株当たりの純資産額は1,569円64銭）となりました。

２．直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
資本金の額	3,002	3,002	3,002
発行済株式の総数	15,195千株	15,195千株	15,195千株
営業収益	12,486	11,209	9,273
受入手数料の内訳	6,621	6,533	5,630
委託手数料	3,979	3,480	2,950
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	―	―	―
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	1,340	1,707	1,535
その他の受入手数料	1,301	1,345	1,143
株券	30	27	30
債券	0	0	0
受益証券	772	948	943
その他	498	368	170
為替手数料	402	289	121
域外代理手数料	73	62	20
保険関係収益	11	7	15
口座移管手数料	10	6	6
外国投信代行手数料	1	1	2
M&A関係収益	－	－	－
情報料他手数料	1	1	5
トレーディング損益の内訳	5,044	3,580	2,737
株券等	4,564	3,249	2,462
債券等	480	330	275
その他	―	―	―
純営業収益	12,382	11,090	9,187
経常利益又は経常損失（△）	4,519	3,630	2,182
当期純利益又は当期純損失（△）	3,324	2,669	1,512

(2) 有価証券の売買・引受け等の状況

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

（単位：百万円）

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
自　　己	245,064	219,668	76,104
委　　託	1,592,062	1,420,378	1,205,768
計	1,837,126	1,640,046	1,281,872

② 有価証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

（単位：千株、百万円）

区　　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年3月期	株券	－ －	－ －	－ －	4 5	－ －	－ －	－ －
	国債証券	－		－	57		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	1,779	1,779	－	－	－	－	－
	受益証券				147,954	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2022年3月期	株券	－ －	18 15	－ －	4 9	－ －	－ －	－ －
	国債証券	－		－	89		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				163,819	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
2023年3月期	株券	－ －	－ －	－ －	0 0	－ －	－ －	－ －
	国債証券	－		－	203		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				157,750	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－

(3) その他業務の状況

（単位：百万円）

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
保険募集に係る業務	11	7	15

(4) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

（単位：％、百万円）

		2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
自己資本規制比率 ((A)／(B)×100)		370.3	412.0	404.7
固定化されていない自己資本（A）		19,283	20,195	20,605
リスク相当額（B）		5,206	4,900	5,090
	市場リスク相当額	2,701	2,540	2,866
	取引先リスク相当額	576	478	509
	基礎的リスク相当額	1,928	1,881	1,714

(5) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

（単位：名）

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
使用人	524	496	467
（うち外務員）	465	433	412

Ⅲ．当社の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

１．計算書類

(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年３月31日)	当事業年度 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,961	20,664
預託金	53,400	50,400
トレーディング商品	5,447	6,718
商品有価証券等	5,447	6,718
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	30	24
信用取引資産	17,377	20,198
信用取引貸付金	16,254	18,875
信用取引借証券担保金	1,122	1,322
立替金	15	115
募集等払込金	453	350
短期差入保証金	1,911	1,861
支払差金	1	3
前払金	36	34
仮払金	－	0
前払費用	35	39
未収入金	10	14
未収収益	384	366
その他の流動資産	－	－
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	101,063	100,789
固定資産		
有形固定資産	488	402
建物	203	198
構築物	19	18
器具・備品	120	106
リース資産	145	80
無形固定資産	601	526
ソフトウェア	573	498
電話加入権	22	22
その他	4	4
投資その他の資産	5,214	4,779
投資有価証券	3,822	3,321
関係会社株式	826	908
出資金	203	196
長期貸付金	4	4
長期差入保証金	407	392
長期前払費用	1	3
その他	236	225
貸倒引当金	△288	△273
固定資産合計	6,304	5,708
資産合計	107,367	106,497

（単位：百万円）

	前事業年度（2022年３月31日）	当事業年度（2023年３月31日）
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	5
デリバティブ取引	0	5
信用取引負債	10,020	12,108
信用取引借入金	7,819	9,853
信用取引貸証券受入金	2,201	2,255
預り金	46,668	43,739
受入保証金	8,521	7,997
有価証券等受入未了勘定	－	0
短期借入金	14,306	15,204
未払金	259	132
未払費用	198	206
未払法人税等	303	188
賞与引当金	283	140
リース債務	82	41
流動負債合計	80,645	79,765
固定負債		
繰延税金負債	679	562
退職給付引当金	1,637	1,581
役員退職慰労引当金	338	371
外務員特別積立引当金	1	1
リース債務	67	39
その他の固定負債	12	11
固定負債合計	2,736	2,567
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	133	133
特別法上の準備金合計	133	133
負債合計	83,515	82,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金	813	813
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	813	813
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金	14,800	16,500
繰越利益剰余金	3,362	2,232
利益剰余金合計	18,176	18,746
自己株式	△60	△60
株主資本合計	21,932	22,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,919	1,528
評価・換算差額等合計	1,919	1,528
新株予約権	－	－
純資産合計	23,852	24,030
負債・純資産合計	107,367	106,497

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業収益		
受入手数料	6,533	5,630
委託手数料	3,480	2,950
引受け・売出し・特定投資家向け売付け	－	－
勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,707	1,535
その他の受入手数料	1,345	1,143
株券	27	30
債券	0	0
受益証券	948	943
その他	368	170
為替手数料	289	121
域外代理手数料	62	20
保険関係収益	7	15
口座移管手数料	6	6
外国投信代行手数料	1	2
M＆A関係収益	－	－
情報料他手数料	1	5
トレーディング損益	3,580	2,737
株券等トレーディング損益	3,249	2,462
債券等トレーディング損益	330	275
金融収益	1,095	905
営業収益計	11,209	9,273
金融費用	118	86
純営業収益	11,090	9,187
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,188	1,246
人件費	4,287	3,760
不動産関係費	823	827
事務費	726	723
減価償却費	258	309
租税公課	128	117
その他	134	130
販売費・一般管理費合計	7,548	7,113
営業利益	3,541	2,073
営業外収益	112	122
営業外費用	24	13
経常利益	3,630	2,182
特別損失		
訴訟損失	－	2
減損損失	2	0
金融商品責任準備金繰入	0	0

	前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
特別損失合計	2	2
税引前当期純利益	3,627	2,179
法人税、住民税及び事業税	893	611
法人税等調整額	65	55
法人税等合計	958	666
当期純利益	2,669	1,512

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,002	3,002
当期末残高	3,002	3,002
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	813	813
当期末残高	813	813
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
自己株式の消却	－	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	813	813
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	813	813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14	14
当期末残高	14	14
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,700	14,800
当期変動額		
別途積立金の取崩		
別途積立金の積立	2,100	1,700
当期変動額合計	2,100	1,700
当期末残高	14,800	16,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,963	3,362
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	△2,100	△1,700
剰余金の配当	△1,170	△942
当期純利益	2,669	1,512
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	△601	△1,129
当期末残高	3,362	2,232
利益剰余金合計		

	前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
当期首残高	16,677	18,176
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△942
当期純利益	2,669	1,512
その他資本剰余金の負の残高の振替	－	－
当期変動額合計	1,498	570
当期末残高	18,176	18,746
自己株式		
当期首残高	△60	△60
当期変動額		
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	－	△0
当期末残高	△60	△60
株主資本合計		
当期首残高	20,433	21,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△942
当期純利益	2,669	1,512
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	1,498	569
当期末残高	21,932	22,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,853	1,919
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△390
当期変動額合計	66	△390
当期末残高	1,919	1,528
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	22,286	23,852
当期変動額		
剰余金の配当	△1,170	△942
当期純利益	2,669	1,512
自己株式の取得	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△390
当期変動額合計	1,565	178
当期末残高	23,852	24,030

計算書類に関連する注記

(重要な会計方針)

(1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

イ．関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ．その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により、純資産の部のその他有価証券評価差額金に計上しております。（売却原価は移動平均法により算出しております。）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	３年～47 年
器具・備品	３年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・数理計算上の差異の費用処理方法
　数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。
・過去勤務費用の費用処理方法
　過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（８年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

④　役員退職慰労引当金
　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤　外務員特別積立引当金
　歩合外務員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、歩合外務員の拠出する団体信託積立金と同額を積立てております。

(4)　収益及び費用の計上基準

受入手数料は、主に委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

(5)　特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金
　証券事故の発生による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の５第１項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条第１項に定めるところにより算出した額を計上しております。

(6)　その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関連)

<table>
<tr>
<th>当事業年度
(2022 年３月 31 日)</th>
<th>当事業年度
(2023 年３月 31 日)</th>
</tr>
<tr>
<td>

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

信用取引借入金 7,819 百万円、短期借入金（証券金融会社借入金）2,006 百万円の担保として、投資有価証券 1,143 百万円、信用取引保証金代用有価証券 1,383 百万円及び信用取引借入金の本担保証券 9,826 百万円を差し入れております。

また、為替予約に対する担保として定期預金 150 百万円、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券 1,513 百万円を差し入れております。

② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価

（単位：百万円）

項　　目	金　　額
差入れた有価証券	

</td>
<td>

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

信用取引借入金 9,853 百万円、短期借入金（証券金融会社借入金）2,054 百万円の担保として、投資有価証券 1,614 百万円、信用取引保証金代用有価証券 2,815 百万円及び信用取引借入金の本担保証券 11,908 百万円を差し入れております。

また、ほふりクリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券 736 百万円を差し入れております。

② 差入れている有価証券及び受入れている有価証券の時価

（単位：百万円）

項　　目	金　　額
差入れた有価証券	

</td>
</tr>
</table>

信用取引貸証券	2,345
信用取引借入金の本担保証券	9,826
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	－
差入保証金代用有価証券	1,383
受入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	14,310
信用取引借証券	1,122
受入証拠金代用有価証券	8
受入保証金代用有価証券	38,570

③ 有形固定資産の減価償却累計額

建物	330 百万円
構築物	16 百万円
器具・備品	134 百万円
リース資産	323 百万円
計	805 百万円

④ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当事項はありません。

信用取引貸証券	2,394
信用取引借入金の本担保証券	11,908
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	－
差入保証金代用有価証券	2,815
受入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	16,893
信用取引借証券	1,322
受入証拠金代用有価証券	16
受入保証金代用有価証券	39,513

③ 有形固定資産の減価償却累計額

建物	337 百万円
構築物	16 百万円
器具・備品	151 百万円
リース資産	401 百万円
計	906 百万円

④ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当事項はありません。

（ 損益計算書関連 ）

当事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
① 減価償却実施額の内訳 有形固定資産 128 百万円 無形固定資産 129 百万円 計 258 百万円	**① 減価償却実施額の内訳** 有形固定資産 130 百万円 無形固定資産 178 百万円 計 309 百万円
② 関係会社との取引高 該当事項はありません。	**② 関係会社との取引高** 該当事項はありません。

（ 株主資本等変動計算書関連 ）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度（自 2021 年４月１日 至 2022 年３月 31 日）

	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,367	－	－	15,367
合 計	15,367	－	－	15,367
自己株式				
普通株式	171	－	－	171
合 計	171	－	－	171

（注）自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分及び自己株式の消却による減少であります。

当事業年度（自 2022 年４月１日　至 2023 年３月 31 日）

	当期首株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,367	－	－	15,367
合　計	15,367	－	－	15,367
自己株式				
普通株式	171	0	－	171
合　計	171	0	－	171

(2) 剰余金の配当に関する事項

前事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）	当事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
（基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの） 2022 年６月 28 日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。 ① 株式の種類　普通株式 ② 配当の原資　利益剰余金 ③ 配当金の総額　942 百万円 ④ １株当たり配当額　62 円 ⑤ 基準日　2022 年３月 31 日 ⑥ 効力発生日　2022 年６月 29 日	（基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの） 2023 年６月 27 日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。 ① 株式の種類　普通株式 ② 配当の原資　利益剰余金 ③ 配当金の総額　759 百万円 ④ １株当たり配当額　50 円 ⑤ 基準日　2023 年３月 31 日 ⑥ 効力発生日　2023 年６月 28 日

(3) 新株予約権等に関する事項

前事業年度（自 2021 年４月１日　至 2022 年３月 31 日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022 年４月１日　至 2023 年３月 31 日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）	当事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額　1,569 円 64 銭 １株当たり当期純利益　175 円 64 銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,581 円 47 銭 １株当たり当期純利益　99 円 53 銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

１株当たり当期純利益の算定上の基礎

前事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）		当事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）	
普通株式に係る当期純利益	2,669 百万円	普通株式に係る当期純利益	1,512 百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式の期中平均株式数	15,195 千株	普通株式の期中平均株式数	15,195 千株

２．各事業年度終了の日における借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

（単位：百万円）

主要な借入先	2022 年３月 31 日現在	2023 年３月 31 日現在
株式会社三井住友銀行	3,700	6,000
株式会社みずほ銀行	3,450	2,000
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	3,000	3,500
三井住友信託銀行株式会社	2,000	1,500
株式会社りそな銀行	50	50
株式会社三十三銀行	100	100
日本証券金融株式会社	2,006	2,054
合　計	14,306	15,204

(2) 信用取引借入金

（単位：百万円）

主要な借入先	2022 年３月 31 日現在	2023 年３月 31 日現在
日本証券金融株式会社	7,819	9,853
合　計	7,819	9,853

３．各事業年度終了の日において保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	2022年３月31日現在			2023年３月31日現在		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
(1)　株券	－	－	－	－	－	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	－	－	－	－	－	－
２．固定資産						
(1)　株券	1,821	4,583	2,761	1,969	4,167	2,197
① 投資有価証券 （その他有価証券）	994	3,756	2,761	1,060	3,258	2,197
② 関係会社株式 （子会社株式）	826	826	－	908	908	－
(2)　債券	4	4	－	－	－	－
(3)　その他	57	61	3	57	62	4
合　　計	1,883	4,648	2,765	2,027	4,230	2,202

４．各事業年度終了の日におけるデリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

５．上記１．の計算書類について会計監査人の監査を受けている旨及び監査証明を受けている旨

当社は、前事業年度における計算書類について、会社法第436条第２項第１号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から令和４年５月19日付「独立監査人の監査報告書」を受理し、「無限定適正意見」を受けております。
また、当事業年度における計算書類について、会社法第436条第２項第１号の規定に基づく監査を「有限責任監査法人トーマツ」から受けており、当該有限責任監査法人から令和５年５月19日付「独立監査人の監査報告書」を受理し、「無限定適正意見」を受けております。

Ⅳ．当社の管理の状況に関する事項

１．内部管理の状況の概要

当社においては社長直轄の組織である内部監査部が、各本部に所属する部･店･室の業務が法令･諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを、適時、検証する態勢としております。加えてコンプライアンス部、売買管理部が営業部店における業務運営の状況を日々、検証・監視する態勢としております。

（ 内部監査部 ）

社長直轄の部署として他の部門から独立した内部監査部が、当社の業務全般にわたり法令･諸規則等の遵守状況と業務運営の効率性について検証を行うとともに、検証結果に基づき経営陣に対し内部統制の充実に資する提言を行うこととしております。

（ コンプライアンス部 ）

営業部店における投資勧誘及び内部管理に係る業務が法令･諸規則等に基づき適切かつ効率的に遂行されているかを検証するとともに、不適切な行為が認められた場合は、再発防止策を策定し、その内容を各部支店に周知徹底する等により、類似事案の発生防止を図ることとしております。加えて、リテール営業部門におけるコンプライアンスの一段の意思高揚をはかることを目的に関係部署と連携し適時、適切にコンプライアンスに関する指導を行うこととしております。

（ 売買管理部 ）

有価証券市場における公正な価格形成、取引の公正性の確保のため、売買状況を日々監視し、相場操縦的取引、インサイダー取引等の未然防止に努めるとともに、法令･諸規則等の遵守の徹底と不適切行為防止のため、監視を行っております。

また、ファイナンスの円滑な遂行のための監視、内部者取引の監視及び法人関係情報の管理、監視を行うほか、業務を通じ営業部門に対し適切な指導・助言を行っております。

（ 顧客からの苦情・トラブルへの対応について ）

顧客からの苦情・トラブルへは、以下のように対応しております。

① 部・支店で発生した苦情・トラブルは迅速かつ適切に対応するとともに、「苦情対応記録兼報告書」を作成しコンプライアンス部にワークフローシステムで提出することとしております。
② 部・支店で発生した苦情・トラブルについて法令･諸規則等に抵触する行為が原因と思われる場合及び部支店での対応が困難と判断される場合は、部支店・コンプライアンス部が協力して解決にあたることとしております。
③ 本社（コンプライアンス部）で直接受け付けた苦情・トラブルについては部支店と協力して解決にあたり、コンプライアンス部が「苦情対応記録兼報告書」を作成し保管しております。
④ 部支店及びコンプライアンス部の苦情・トラブル対応に関する記録の内容、記録・保管状況等を内部監査部が定期的に点検しております。
⑤ 社内での解決が困難な場合は、第一種金融商品取引業者の指定紛争解決機関として特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結している特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」等を利用し解決に努めております。
⑥ 発生した苦情・トラブルにつきましては、その内容及び対応状況等を経営会議、取締役会に報告することとしております。

２．分別管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

(1) 金銭の分別管理の状況

（単位：百万円）

項　　目	2022年３月31日現在	2023年３月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	52,899	49,833
期末日現在の顧客分別金信託額	53,400	50,400
期末日現在の顧客分別金必要額	52,973	49,463

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類等		2022年３月31日現在		2023年３月31日現在	
		国　内　証　券	外　国　証　券	国　内　証　券	外　国　証　券
株券	株数	370,633千株	999,718千株	363,244千株	956,829千株
債券	額面金額	1,445百万円	50百万円	1,227百万円	80百万円
債券	額面金額	－	1,293万米ﾄﾞﾙ	－	1,442万米ﾄﾞﾙ
債券	額面金額	－	55万ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ	－	47万ｶﾅﾀﾞﾄﾞﾙ
債券	額面金額	－	878万豪ﾄﾞﾙ	－	778万豪ﾄﾞﾙ
債券	額面金額	－	7,795万ﾛｼｱﾙｰﾌﾞﾙ	－	6,880万ﾛｼｱﾙｰﾌﾞﾙ
債券	額面金額	－	24,739,000万ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ	－	10,497,000万ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ
債券	額面金額	－	58,708万南ｱﾌﾘｶﾗﾝﾄﾞ	－	36,752万南ｱﾌﾘｶﾗﾝﾄﾞ
債券	額面金額	－	64,835万ﾄﾙｺﾘﾗ	－	38,604万ﾄﾙｺﾘﾗ
債券	額面金額	－	7,791万ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ	－	2,373万ﾌﾞﾗｼﾞﾙﾚｱﾙ
債券	額面金額	－	44,715万ﾒｷｼｺﾍﾟｿ	－	22,815万ﾒｷｼｺﾍﾟｿ
債券	額面金額	－	380,066万ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ	－	140,466万ｲﾝﾄﾞﾙﾋﾟｰ
債券	額面金額	－	209万ﾕｰﾛ	－	181万ﾕｰﾛ
受益証券	口数	231,727百万口	623百万口（米ﾄﾞﾙ）	250,887百万口	493百万口（米ﾄﾞﾙ）

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類等		2022年３月31日現在	2023年３月31日現在
		数量若しくは金額	数量若しくは金額
株券	株数	32,844千株	34,197千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	4,373百万口	4,677百万口
その他	数量	－	－

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、以下に掲げる方法により確実にかつ整然と管理しております。

1　国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

1)　国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券、受益証券及び出資証券（以下「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の振替口座簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算（株）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。

2)　顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理しております。

2　国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混合して保管しております。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

3　振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

1)　国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

2)　社債、株式等（上記 1）に規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理しております。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当します。

4　転換社債型新株予約権付社債券及び 3 に規定する有価証券以外の国内債券及び新株予約権証券等

原則として、日本電子計算（株）において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管しております。但し、大券で発行された証券および株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧

客の持分が判別できるよう管理しております。

5　投資信託受益証券

原則として、機構において混合して保管しております。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の振替口座簿等により直ちに判別できるよう管理しております。

6　累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所等を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理しております。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

7　海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。但し、当該保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しております。

Ⅴ．金融商品取引業者の連結財務諸表規則第２条第３号に規定する子会社及び同条第７号に規定する関連会社の状況に関する事項

該当事項はありません。

以　上